⑵　設備関係費のうち、減価償却費
　　減価償却費　4,423,166,430円
⑶　経費のうち、引当金繰入額
　　貸倒引当金繰入額　6,833,128円

３．財務収益の内訳

⑴　有価証券利息	34,262,018円
⑵　受取利息	3,639,780円
合計	37,901,798円

４．財務費用の内訳

⑴　支払利息	320,071,489円
⑵　その他	73,500円
合計	320,144,989円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,463,231,774円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△　9,077,362円
資金期末残高	5,454,154,412円

２．重要な非資金取引
　　ファイナンス・リースによる資産の取得　3,223,246,296円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

⑴　国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△3,278,792円であります。

Ⅵ．退職給付引当金

１．退職給付債務に関する事項

区　分	平成26年３月31日現在
退職給付債務　(A)	△　153,261,480円
未認識数理計算上の差異(B)	0円
退職給付引当金　(C)＝(A)＋(B)	△　153,261,480円

２．退職給付費用に関する事項

区　分	平成26年３月31日現在
勤務費用	42,379,151円
利息費用	1,025,979円
過去勤務債務の費用処理額	0円
数理計算上の差異の費用処理額	33,129,711円
運営費交付金で財源措置された費用	489,565,447円
退職給付費用	566,100,288円

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成26年３月31日現在
割引率	1.2％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の償却年数	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

用途	がん予防・検診センター
種類	建物
場所	東京都中央区築地５―１―１
帳簿価額	428,627,595円
減損の認識に至った経緯	該当する建物は建築から45年を経過しており老朽化が著しく、建替を行ったことにより使用をしなくなりました。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	428,627,547円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	―
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	取り壊しであり、売却を想定していないため使用価値相当額としています。
算定方法の概要	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額としています。

㈱１．帳簿価額については、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産

用途	研究所	管理棟分館
種類	建物	建物
場所	東京都中央区築地５―１―１	東京都中央区築地５―１―１
期末帳簿価額 （うち特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の額）	472,973,397円 (407,417,344円)	93,985,339円 (11,164,576円)
使用をしなくなる日	未定	未定
使用しないという決定を行った経緯及び理由	総合棟の竣工時にその機能を移転し、用途を変更するということの決定を行いました。	総合棟の竣工後に取り壊す決定を行いました。
使用しなくなる日の帳簿価額	※１	※１
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	※１	※１
減損額の見込額	※１	※１

㈱※１　将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。